

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	2013年8月1日から2023年10月30日まで。
運用方針	<p>①投資信託証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行い、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②各投資信託証券への投資割合は、市場動向や資金動向などを勘案して決定するものとし、投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。</p> <p>③市況動向や資金動向等に急激な変化が生じたとき、ならびにこの投資信託の残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、もしくはやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	<p>主として、以下の投資信託証券に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケイマン籍外国投資信託(円建て)「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」</li> <li>・追加型証券投資信託「ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」</li> </ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> <li>・デリバティブ取引の直接利用は行いません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<p>原則として年4回決算時(毎年1月、4月、7月、10月の各28日、休業日の場合は翌営業日)に次の通り収益の分配を行う方針です。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>(2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。</li> <li>(3) 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li> </ol>

## 日本株ロング・ショート・ ストラテジー・ファンド (愛称：とこしえ)

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

### 運用報告書(全体版)

#### 第15作成期

第29期(決算日 2020年10月28日)

第30期(決算日 2021年1月28日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド」は、2021年1月28日に第30期決算を行いましたので、ここに第29期、第30期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

### ★最近10期の運用実績

決算期		(分配落)	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
			税込み 分配金	期中 騰落率		
第11作成期	21期(2018年10月29日)	円 10,260	円 60	% 1.2	% 99.4	百万円 564
	22期(2019年1月28日)	9,735	0	△ 5.1	99.7	503
第12作成期	23期(2019年5月7日)	9,652	0	△ 0.9	98.1	478
	24期(2019年7月29日)	9,534	0	△ 1.2	98.9	457
第13作成期	25期(2019年10月28日)	9,081	0	△ 4.8	98.5	418
	26期(2020年1月28日)	9,588	0	5.6	99.3	424
第14作成期	27期(2020年4月28日)	9,570	0	△ 0.2	99.9	397
	28期(2020年7月28日)	10,281	0	7.4	99.0	420
第15作成期	29期(2020年10月28日)	11,375	0	10.6	98.6	410
	30期(2021年1月28日)	12,032	0	5.8	97.7	469

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型であり、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

### ★当作成期中の基準価額と市況等の推移

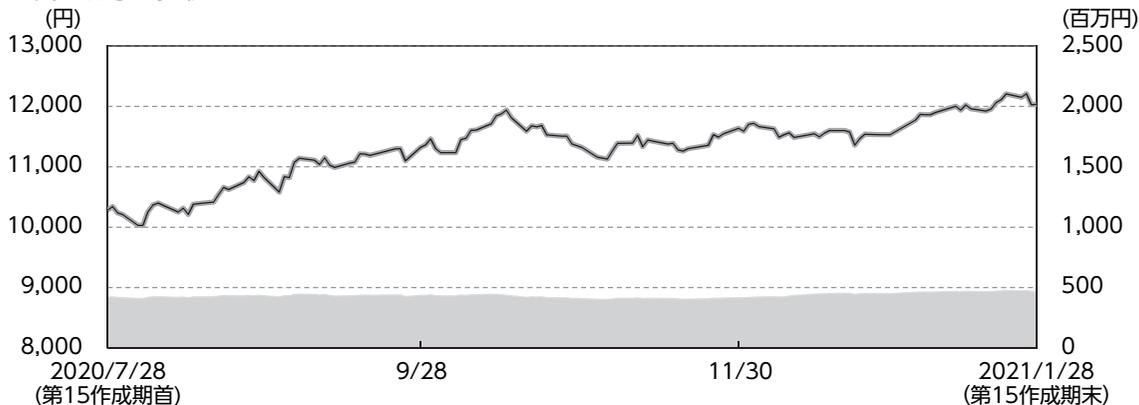
決算期	年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
			騰落率	
第29期	(期首)2020年7月28日	円 10,281	% —	% 99.0
	7月末	10,209	△ 0.7	99.0
	8月末	10,581	2.9	99.3
	9月末	11,462	11.5	98.7
	(期末)2020年10月28日	11,375	10.6	98.6
第30期	(期首)2020年10月28日	11,375	—	98.6
	10月末	11,317	△ 0.5	98.6
	11月末	11,636	2.3	98.9
	12月末	11,531	1.4	97.1
	(期末)2021年1月28日	12,032	5.8	97.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型であり、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



■ 純資産総額 (右軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)  
— 基準価額 (左軸)

第29期首：10,281円

第30期末：12,032円 (既払分配金 0円)

騰落率：17.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年7月28日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### ☆基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 8月：中国の製造業PMIや米国のISM製造業景況指数などの米中の景気指標が市場予想を上回り、経済活動の早期正常化に対する期待感が高まり、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・ 11月：米大統領選挙と議会選挙の投票が行われ、バイデン大統領誕生と上院議会選挙では共和党勝利の可能性が高まり、「ねじれ議会」になるとの見通しから、バイデン氏や民主党が掲げる増税路線が難航するとの観測が好感され、世界的に株価は反発し、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・ 2021年1月：米国の連邦議会選挙の上院2議席をめぐる決選投票で民主党候補が勝利し、大統領職と上下両院議会の多数派を民主党が占めるトリプルブルーとなったことから、バイデン氏が掲げる大型の景気刺激策の早期実施などの思惑が強まり、米国の主要株価指数が揃って史上最高値を更新したことなどが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

#### <下落要因>

- ・ 7月：下旬、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の第二波によって、一部店舗の再開鎖を行うなどの防疫措置が実施され、これまでの経済の早期正常化期待が後退したことなどが嫌気され世界的に株価が急落、TOPIXも7月29日から31日までの3日間で-4.7%下落し、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・ 10月：世界的に新型コロナウイルスの感染者数が増加し、特に欧州圏での感染急拡大を受けて、フランスがロックダウン(都市封鎖)に踏み切るなど、防疫措置の強化などが嫌気され、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。

## ☆投資環境

(期初2020年7月29日～期末2021年1月28日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は28,197.42円となり、期初前日の22,657.38円と比較して+5,540.04円上昇し+24.45%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、+446.04ポイント上昇し+18.37%の上昇率となりました。

日本株式市場は、期初7月の月末にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続く中、経済活動停滞の長期化観測が重荷となり下落しましたが、8月には、米国や中国の景気指標が市場の予想を上回る回復を示したことや、企業決算の発表でおよそ事前想定を下回らなかったことなどが好感され、上昇に転じました。9月は、米国や中国などの経済指標の好転や新型コロナウイルスのワクチン開発報道などが好感され上昇基調は継続しましたが、米大統領選挙において増税路線を掲げるバイデン候補が優位との見方が拡がると、やや上昇に勢いを欠く推移となりました。10月には、米国の追加経済対策の早期実現の行方に一喜一憂する中、特に欧州圏での新型コロナウイルスの感染者の増加が確認され、ロックダウン（都市封鎖）などの経済活動を委縮する防疫措置の強化懸念が重荷となり、中旬以降は下落しました。11月には、米大統領選挙と議会選挙の投開票が行われ、バイデン大統領誕生と上院議会選挙では共和党勝利の可能性が高まり、バイデン氏や民主党が掲げる増税路線が難航するとの観測などが好感され、世界的に株価は反発しました。12月も世界的に株価は続伸となり、コロナワクチンの早期実用化期待の高まりなどが好感されました。コロナワクチンの欧米での接種が開始され、また、欧米などの主要中央銀行の金融緩和の継続姿勢などが根底で株式市場を下支えする格好となりました。2021年の年明けには、米国の大統領職と上下両院議会の多数派を民主党が占めたことから、バイデン新政権における景気刺激策の早期実施の期待感から米国株が大きく上昇したことなどを好感して、当期末にかけて一段高の様相となりました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### ○当ファンド

当ファンドは「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期末時点で、当ファンドにおける「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の組入比率は97.28%、「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率は0.45%となりました。

## ○とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株式ロング・ショート戦略<sup>(注)</sup>により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指して運用を行いました。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な運用を行いました。当期間では、主に、ロング・ポジションにおいては、「新型コロナウイルス後の新世界」に中長期的に妥当しうる銘柄の保有、発掘に注力しました。また、ショート・ポジションにおいては、新型コロナウイルス問題に過大評価がなされたセクター、銘柄を対象としました。結果、当期間においては、TOPIX（東証株価指数）や日経平均株価指数などの国内主要株価指数が上昇する中、当ファンドはロング・ショート戦略ファンドながら、TOPIX（東証株価指数）の上昇率+18.37%に迫る+17.03%のプラスリターンを獲得しました。

(注) 将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング・ポジション）し、その一方で、過大評価されていると判断される株式を主に借株により売建て（ショート・ポジション）する運用戦略です。

## ○ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）<sup>(注)</sup>

- ・作成期間を通してマザーファンド受益証券を高位に組み入れました。
- ・マザーファンドの債券組入比率は、設定・解約時を除いて高位で推移させました。
- ・マザーファンドでは公社債を中心に、5銘柄程度でポートフォリオを構築しました。

(注) ユナイテッド日本債券マザーファンドを主要投資対象としています。

## ☆当投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第29期	第30期
	2020年7月29日～2020年10月28日	2020年10月29日～2021年1月28日
当期分配金 (円)	—	—
(対基準価額比率) (%)	(—)	(—)
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,476	2,116

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

当ファンドは、引き続き「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」(高位組入れの維持を基本とします)および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の運用に当たっては、今後も従来 of 運用方針を継続し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ★1 万口当たりの費用明細

項目	第29期～第30期		項目の概要
	(2020年7月29日～2021年1月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	165	1.49	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,123円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	( 19)	(0.17)	
(販売会社)	( 43)	(0.39)	
(受託会社)	( 2)	(0.02)	
(成功報酬額)	(101)	(0.91)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	59	0.53	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、計理業務費用、届出書類作成等費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	( 11)	(0.10)	
(印刷費用)	( 48)	(0.43)	
(信用取引)	(－)	(－)	
(その他)	( 0)	(0.00)	
合計	224	2.02	

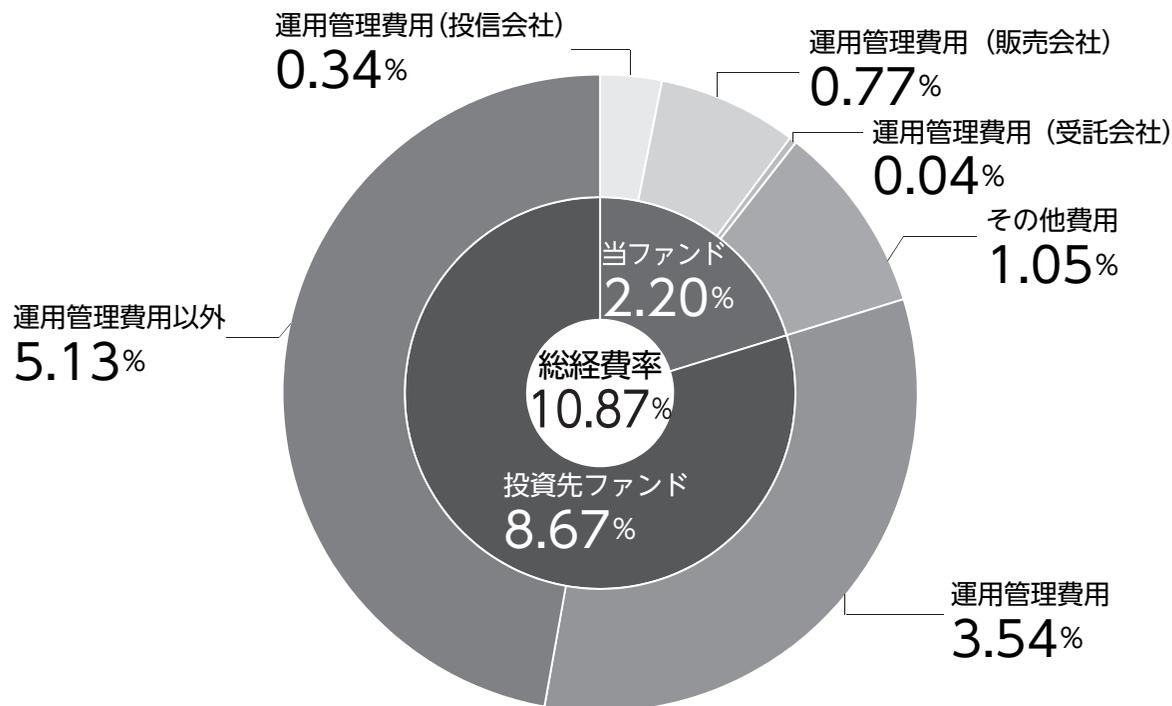
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は10.87%です。



総経費率 (①+②+③)	10.87%
①当ファンドの費用の比率	2.20%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	3.54%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	5.13%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2020年7月29日～2021年1月28日）

投資信託受益証券

銘柄名		第29期～第30期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (ケイマン)	Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund	口	千円	口	千円
		1,642	28,000	3,798	63,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund ととこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンドは同じものです。

★利害関係人との取引状況等（2020年7月29日～2021年1月28日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2021年1月28日現在）

投資信託受益証券

銘柄名	前作成期末 (第28期末)	当作成期末（第30期末）		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund	27,640	25,484	456,735	97.3
ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）	2,115,460	2,115,460	2,118	0.5
合計	2,143,100	2,140,944	458,853	97.7

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注) Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund ととこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンドは同じものです。

★投資信託財産の構成（2021年1月28日現在）

項目	当作成期末（第30期末）	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	458,854	96.9
コール・ローン等、その他	14,470	3.1
投資信託財産総額	473,324	100.0

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年10月28日現在 2021年1月28日現在

項目	第29期末	第30期末
(A) 資産	416,243,956円	473,324,405円
コール・ローン等	11,180,108	14,469,998
投資信託受益証券	405,063,848	458,854,407
(B) 負債	5,573,657	3,794,651
未払解約金	679,211	—
未払信託報酬	3,768,044	2,645,544
その他未払費用	1,126,402	1,149,107
(C) 純資産総額(A - B)	410,670,299	469,529,754
元本	361,036,986	390,222,177
次期繰越損益金	49,633,313	79,307,577
(D) 受益権総口数	361,036,986口	390,222,177口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,375円	12,032円

(注1) 当ファンドの期首元本額は408,727,623円、期中追加設定元本額は33,571,074円、期中一部解約元本額は52,076,520円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第29期1,1375円、第30期1,2032円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

第29期 自2020年7月29日 至2020年10月28日

第30期 自2020年10月29日 至2021年1月28日

項目	第29期	第30期
(A) 有価証券売買損益	44,343,329円	28,754,431円
売	49,225,305	28,832,051
買	△ 4,881,976	△ 77,620
(B) 信託報酬等	△ 4,895,829	△ 3,796,235
(C) 当期損益金(A + B)	39,447,500	24,958,196
(D) 前期繰越損益金	12,804,084	51,654,176
(E) 追加信託差損益金	△ 2,618,271	2,695,205
(配当等相当額)	1,060,828	5,982,161
(売買損益相当額)	△ 3,679,099	△ 3,286,956
(F) 合計(C + D + E)	49,633,313	79,307,577
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F + G)	49,633,313	79,307,577
追加信託差損益金	△ 2,618,271	2,695,205
(配当等相当額)	1,060,828	5,982,161
(売買損益相当額)	△ 3,679,099	△ 3,286,956
分配準備積立金	52,251,584	76,612,372
繰越損益金	0	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	第29期 自2020年7月29日 至2020年10月28日	第30期 自2020年10月29日 至2021年1月28日
費用控除後の配当等収益額	—円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	39,447,500	24,958,196
収益調整金	1,060,828	5,982,161
分配準備積立金	12,804,084	51,654,176
当ファンドの分配対象収益額	53,312,412	82,594,533
当ファンドの期末残存口数	361,036,986口	390,222,177口
1万口当たり収益分配対象額	1,476.64円	2,116.60円
1万口当たり分配金額	—	—
収益分配金金額	—	—

## ★お知らせ

該当事項はございません。

## ★分配金のお知らせ

決算期	第29期	第30期
1万円当たり分配金（税込み）	0円	0円

### ◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### ◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

### ◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### ◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

## 投資明細表

2020年7月31日現在

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
<b>株式 (ロング・ポジション)</b>			
<b>日本</b>			
ソニー	1,800	14,536,800	3.60
信越化学工業	1,000	12,275,000	3.04
ダイキン工業	600	11,070,000	2.74
日本電信電話	4,000	9,774,000	2.42
ベイクレント・コンサルティング	700	8,869,000	2.20
キーエンス	200	8,844,000	2.19
TDK	700	8,176,000	2.03
ミライト・ホールディングス	5,500	7,986,000	1.98
ダイビル	8,000	7,720,000	1.91
日本電気	1,300	7,657,000	1.90
エヌ・ティ・ティ・データ	6,000	7,146,000	1.77
ヤマトホールディングス	2,400	6,468,000	1.60
協和エクシオ	2,600	6,458,400	1.60
レノバ	6,000	6,384,000	1.58
テラスカイ	1,500	6,315,000	1.56
コムシスホールディングス	2,000	6,200,000	1.54
メニコン	1,200	6,192,000	1.53
エディオン	6,000	6,102,000	1.51
GMOインターネット	2,000	6,100,000	1.51
メディアドゥ	1,000	5,990,000	1.48
丸和運輸機関	1,600	5,688,000	1.41
富士通	400	5,648,000	1.40
住友金属鉱山	1,800	5,641,200	1.40
東京応化工業	1,000	5,520,000	1.37
SBIホールディングス	2,500	5,517,500	1.37
コマースOneホールディングス	1,200	5,508,000	1.36
Ubicomホールディングス	2,400	5,455,200	1.35
M&Aキャピタルパートナーズ	1,400	5,383,000	1.33

株式 (ロング・ポジション)	株数	公正価値	純資産に占める
		日本円	割合 (%)
日本			
エムスリー	1,000	5,380,000	1.33
新光電気工業	3,400	5,351,600	1.33
朝日インテック	1,800	5,306,400	1.31
グッドパッチ	2,700	5,292,000	1.31
JMDC	700	5,040,000	1.25
GMOクラウド	700	5,026,000	1.25
メドピア	1,500	4,980,000	1.23
ビジョン	1,200	4,914,000	1.22
イビデン	1,700	4,831,400	1.20
ホシザキ	600	4,824,000	1.20
シグマクシス	3,100	4,823,600	1.20
レアジョブ	2,000	4,822,000	1.19
オプティム	1,400	4,767,000	1.18
イー・ギャランティ	2,000	4,742,000	1.17
バンダイナムコホールディングス	800	4,656,800	1.15
任天堂	100	4,644,000	1.15
ロコガイド	700	4,592,000	1.14
浜松ホトニクス	1,000	4,560,000	1.13
ギフティ	2,500	4,552,500	1.13
リソー教育	15,000	4,530,000	1.12
タツモ	3,000	4,482,000	1.11
電通国際情報サービス	800	4,448,000	1.10
SHIFT	400	4,440,000	1.10
フリー	900	4,288,500	1.06
ローツェ	800	4,280,000	1.06
マネジメントソリューションズ	3,200	4,224,000	1.05
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1,200	4,206,000	1.04
日本電産	500	4,187,500	1.04
セルソース	200	4,180,000	1.04
エレコム	800	4,176,000	1.03
オリンパス	2,200	4,143,700	1.03
ライト工業	2,800	4,096,400	1.01
トランス・コスモス	1,600	4,083,200	1.01

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
<b>株式 (ロング・ポジション)</b>			
<b>日本</b>			
マニー	1,500	4,056,000	1.00
エムアップホールディングス	1,800	4,001,400	0.99
テルモ	1,000	3,975,000	0.98
森永乳業	800	3,936,000	0.98
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,932,000	0.97
ベネフィット・ワン	1,700	3,915,100	0.97
プロレド・パートナーズ	800	3,908,000	0.97
野村総合研究所	1,400	3,886,400	0.96
リオン	2,000	3,880,000	0.96
デンソー	1,000	3,868,000	0.96
コスモス薬品	200	3,866,000	0.96
アセンテック	2,200	3,845,600	0.95
カチタス	1,600	3,830,400	0.95
本田技研工業	1,500	3,786,000	0.94
セレス	3,200	3,766,400	0.93
チエル	1,100	3,762,000	0.93
古河電気工業	1,500	3,760,500	0.93
トヨタ自動車	600	3,730,200	0.92
メンバーズ	2,900	3,723,600	0.92
カプコン	900	3,717,000	0.92
ハニーズホールディングス	3,600	3,693,600	0.92
インフォコム	1,100	3,685,000	0.91
レーザーテック	400	3,680,000	0.91
伊藤忠商事	1,600	3,680,000	0.91
ふくおかフィナンシャルグループ	2,400	3,674,400	0.91
フォスター電機	3,600	3,618,000	0.90
Amazia	900	3,613,500	0.90
リビングプラットフォーム	1,300	3,606,200	0.89
ベルシステム24ホールディングス	2,100	3,588,900	0.89
ジンズホールディングス	500	3,580,000	0.89
アークランドサービスホールディングス	2,000	3,556,000	0.88
ファナック	200	3,541,000	0.88
マクアケ	400	3,504,000	0.87

株式 (ロング・ポジション)	株数	公正価値	純資産に占める
		日本円	割合 (%)
日本			
アイ・アールジャパンホールディングス	300	3,498,000	0.87
平田機工	600	3,456,000	0.86
太平洋セメント	1,500	3,427,500	0.85
キュービーネットホールディングス	2,000	3,426,000	0.85
マネックスグループ	15,000	3,420,000	0.85
ヤマハ	700	3,395,000	0.84
ニプロ	3,000	3,378,000	0.84
DMG森精機	3,000	3,369,000	0.83
アークランドサカモト	1,700	3,320,100	0.82
GMOペイメントゲートウェイ	300	3,300,000	0.82
アンリツ	1,300	3,265,600	0.81
Sun Asterisk	2,100	3,168,900	0.79
HOYA	300	3,126,000	0.77
富士通ゼネラル	1,200	3,082,800	0.76
ビザスク	1,200	3,001,200	0.74
ヨシムラ・フード・ホールディングス	3,500	2,999,500	0.74
ファーマフーズ	3,000	2,997,000	0.74
NexTone	400	2,960,000	0.73
東京個別指導学院	6,000	2,946,000	0.73
日本ユニシス	900	2,875,500	0.71
フロンティア・マネジメント	800	2,872,000	0.71
ZOZO	1,000	2,860,000	0.71
ダイフク	300	2,850,000	0.71
アイサンテクノロジー	1,800	2,842,200	0.70
丸紅	5,800	2,813,000	0.70
三井住友フィナンシャルグループ	1,000	2,800,000	0.69
日水製薬	2,700	2,781,000	0.69
エル・ティー・エス	1,000	2,757,000	0.68
三菱商事	1,300	2,755,350	0.68
静岡銀行	4,000	2,736,000	0.68
グレイステクノロジー	500	2,730,000	0.68
MCJ	3,000	2,706,000	0.67
メドレー	900	2,694,600	0.67

株式 (ロング・ポジション)	株数	公正価値	純資産に占める
		日本円	割合 (%)
日本			
太陽誘電	800	2,656,000	0.66
村田製作所	400	2,643,600	0.65
王子ホールディングス	6,000	2,640,000	0.65
テックポイント・インク JDR	6,000	2,628,000	0.65
SBテクノロジー	800	2,588,000	0.64
松井証券	3,000	2,583,000	0.64
エーザイ	300	2,546,100	0.63
オリエンタルランド	200	2,534,000	0.63
TOYO TIRE	1,800	2,527,200	0.63
太陽ホールディングス	500	2,490,000	0.62
トラスコ中山	1,000	2,480,000	0.61
第一生命ホールディングス	2,000	2,460,000	0.61
野村ホールディングス	5,000	2,448,500	0.61
アイ・オー・データ機器	2,500	2,435,000	0.60
東邦亜鉛	1,700	2,432,700	0.60
凸版印刷	1,500	2,374,500	0.59
大平洋金属	1,600	2,353,600	0.58
オロ	800	2,335,200	0.58
花王	300	2,290,800	0.57
KIYOラーニング	500	2,250,000	0.56
アイティメディア	1,200	2,166,000	0.54
マネーフォワード	300	2,139,000	0.53
ペプチドリーム	500	2,122,500	0.53
アイシン精機	700	2,114,000	0.52
新京成電鉄	1,000	2,101,000	0.52
エスプール	3,200	2,099,200	0.52
アニコム ホールディングス	500	2,097,500	0.52
協和キリン	800	2,080,000	0.52
JTOWER	400	2,072,000	0.51
プレステージ・インターナショナル	2,500	2,052,500	0.51
エア・ウォーター	1,500	2,047,500	0.51
キリンホールディングス	1,000	2,034,000	0.50
カナミックネットワーク	2,200	1,971,200	0.49

株式（ロング・ポジション）	株数	公正価値	純資産に占める
		日本円	割合（％）
日本			
旭有機材	1,500	1,953,000	0.48
自律制御システム研究所	1,000	1,944,000	0.48
ツガミ	2,000	1,934,000	0.48
FUJI	1,000	1,853,000	0.46
第一三共	200	1,851,600	0.46
サンリオ	1,200	1,836,000	0.45
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	600	1,815,000	0.45
ユーピーアール	500	1,757,500	0.44
商船三井	1,000	1,729,000	0.43
アドバンテスト	300	1,710,000	0.42
インパクトホールディングス	1,000	1,698,000	0.42
ベネッセホールディングス	600	1,648,800	0.41
エクスマーション	1,400	1,639,400	0.41
コナミホールディングス	500	1,607,500	0.40
キャノンマーケティングジャパン	800	1,593,600	0.39
三井物産	1,000	1,574,000	0.39
三菱UFJリース	3,500	1,557,500	0.39
AI CROSS	800	1,520,800	0.38
オリエントコーポレーション	15,000	1,515,000	0.38
サイバネットシステム	2,400	1,509,600	0.37
王将フードサービス	300	1,506,000	0.37
アイネス	1,000	1,415,000	0.35
野村不動産ホールディングス	800	1,401,600	0.35
フリュー	1,500	1,363,500	0.34
メック	700	1,328,600	0.33
サーバーワークス	100	1,320,000	0.33
アルゴグラフィックス	400	1,294,000	0.32
日本システムウエア	700	1,277,500	0.32
内田洋行	200	1,270,000	0.31
三菱総合研究所	300	1,260,000	0.31
ミスミグループ本社	500	1,247,000	0.31
日本駐車場開発	10,000	1,210,000	0.30
シーイーシー	800	1,208,800	0.30

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
<b>株式 (ロング・ポジション)</b>			
<b>日本</b>			
アドバンテッジリスクマネジメント	1,600	1,208,000	0.30
CKD	600	1,204,200	0.30
ハーモニック・ドライブ・システムズ	200	1,172,000	0.29
東映アニメーション	200	1,078,000	0.27
アコム	2,900	1,075,900	0.27
島津製作所	400	1,064,400	0.26
アイペット損害保険	400	804,000	0.20
リネットジャパングループ	1,900	742,900	0.18
近鉄エクスプレス	400	719,200	0.18
global bridge HOLDIN	400	700,000	0.17
藤商事	1,000	683,000	0.17
塩野義製薬	100	625,900	0.16
アスカネット	400	547,600	0.14
フィーチャ	200	511,000	0.13
ヨンキュウ	200	318,000	0.08
チャーム・ケア・コーポレーション	100	72,000	0.02
フォーラムエンジニアリング	100	66,600	0.02
<b>損益を通じて公正価値評価される金融資産合計</b>	<b>376,200</b>	<b>723,004,750</b>	<b>179.1</b>

#### 株式 (ショート・ポジション)

<b>日本</b>			
TOPIX先物2009	(11)	(164,615,000)	(40.79)
日経225先物2009	(4)	(87,040,000)	(21.57)
東証マザーズ指数先物2009	(14)	(13,412,000)	(3.32)
アインホールディングス	(800)	(5,392,000)	(1.34)
スギホールディングス	(600)	(4,596,000)	(1.14)
神戸物産	(700)	(4,557,000)	(1.13)
クスリのアオキホールディングス	(400)	(3,940,000)	(0.98)
ライフコーポレーション	(800)	(3,908,000)	(0.97)
飯田グループホールディングス	(2,400)	(3,907,200)	(0.97)
ウエルシアホールディングス	(400)	(3,880,000)	(0.96)
イオン	(1,500)	(3,735,000)	(0.93)

株式 (ショート・ポジション)	株数	公正価値	純資産に占める
		日本円	割合 (%)
<b>日本</b>			
サッポロホールディングス	(2,000)	(3,622,000)	(0.90)
昭和電工	(1,600)	(3,481,600)	(0.86)
キッコーマン	(600)	(2,949,000)	(0.73)
大阪瓦斯	(1,500)	(2,916,000)	(0.72)
住友不動産	(1,000)	(2,689,500)	(0.67)
コメダホールディングス	(1,500)	(2,499,000)	(0.62)
UTグループ	(1,100)	(2,346,300)	(0.58)
小田急電鉄	(1,000)	(2,196,000)	(0.54)
京王電鉄	(400)	(2,096,000)	(0.52)
日本調剤	(1,200)	(1,886,400)	(0.47)
東京センチュリー	(300)	(1,761,000)	(0.44)
エイベックス	(1,900)	(1,609,300)	(0.40)
丸井グループ	(1,000)	(1,523,000)	(0.38)
日本瓦斯	(300)	(1,486,500)	(0.37)
キャンドウ	(600)	(1,402,200)	(0.35)
東海旅客鉄道	(100)	(1,270,500)	(0.31)
ゼンショーホールディングス	(600)	(1,141,200)	(0.28)
日本空港ビルデング	(300)	(1,090,500)	(0.27)
日経225オプション 09P20500	(3)	(870,000)	(0.22)
セイコーホールディングス	(600)	(862,800)	(0.21)
日経225オプション 08P21500	(3)	(765,000)	(0.19)
シチズン時計	(2,500)	(715,000)	(0.18)
サイゼリヤ	(400)	(656,400)	(0.16)
日経225オプション 08P20500	(7)	(644,000)	(0.16)
日経225オプション 08P21000	(4)	(600,000)	(0.15)
日経225オプション 08P20000	(6)	(336,000)	(0.08)
<b>損益を通じて公正価値評価される金融資産合計</b>	<b>(28,152)</b>	<b>(342,397,400)</b>	<b>(84.8)</b>

# 財務状態報告書

2020年7月31日

(単位：円)

## 資産

### 流動資産

損益を通じて公正に評価した金融資産	737,645,750
ブローカーからの未収入金	67,024,500
未収配当金	457,983
プライムブローカーへの保証金	—
現金および現金同等物	14,619,578
証拠金	10,360,000

### 総資産合計

830,107,811

## 負債

### 流動負債

損益を通じて公正に評価した金融負債	74,213,400
銀行当座貸越	301,337,020
ブローカーへの未払金	45,241,553
成功報酬支払い	10,256
その他未払金	5,700,890

### 負債合計

426,503,119

### 純資産総額

403,604,692

### 受益権口数

27,640.93

### 1口当り純資産額

14,601.70

## 包括利益計算書

2020年7月31日に終了した年度

2020年7月31日に終了した年度  
(単位：円)

### 収益

受取配当金	7,775,663
外国為替の純利益/(損失)	104
損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る純利益(損失)	55,785,486

### 純収益合計

63,561,253

### 費用

配当費用	(1,595,620)
支払利息	(1,132,841)
運用報酬	(5,723,199)
管理手数料	(8,000,657)
信託およびプライムブローカー報酬	(6,017,809)
保管費用	(2,156,019)
実績報酬	(1,182,089)
借株料	(572,728)
監査報酬	(3,173,467)
その他費用	(2,935,732)

### 費用合計

(32,490,161)

### 税引前利益(損失)

31,071,092

### 配当源泉税

(1,188,572)

### 当期包括利益合計

29,882,520

# ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）

第18期

決算日 2020年3月25日

（計算期間：2019年3月26日～2020年3月25日）

## ○ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
運用会社	あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユナイテッド日本債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の債券に投資します。</li> <li>・信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。</li> </ul>
主要投資対象	マザーファンドを主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> </ul>

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年3月25日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	72,749,783
コール・ローン等	1,818,346
ユナイテッド日本債券マザーファンド(評価額)	70,931,437
(B) 負債	390,515
未払信託報酬	80,197
未払利息	4
その他未払費用	310,314
(C) 純資産総額 (A - B)	72,359,268
元本	71,950,549
次期繰越損益金	408,719
(D) 受益権総口数	71,950,549口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,057円

(注) 当ファンドの期首元本額は41,827,348円、期中追加設定元本額は38,830,423円、期中一部解約元本額は8,707,222円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0057円です。

## ○損益の状況（2019年3月26日～2020年3月25日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,111
受取利息	23
支払利息	△ 2,134
(B) 有価証券売買損益	△ 669,888
売買益	△ 669,888
(C) 信託報酬等	△ 1,184,190
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,856,189
(E) 前期繰越損益金	△ 2,486,318
(F) 追加信託差損益金	4,751,226
(配当等相当額)	( 8,261,016)
(売買損益相当額)	(△ 3,509,790)
(G) 計 (D + E + F)	408,719
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G + H)	408,719
追加信託差損益金	4,751,226
(配当等相当額)	( 8,261,016)
(売買損益相当額)	(△ 3,509,790)
分配準備積立金	670,972
繰越損益金	△ 5,013,479

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2019年3月26日～2020年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	22	0.213	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 11 )	( 0.107 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 2 )	( 0.019 )	口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 9 )	( 0.087 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	153	1.487	その他費用＝期中のその他費用／作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( ー )	( ー )	海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に係る費用
( 監 査 費 用 )	( 67 )	( 0.651 )	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( ー )	( ー )	運用報告書作成に係る費用
( そ の 他 )	( 86 )	( 0.836 )	計理業務費用、法律顧問および税務顧問費用、その他費用・手数料等
合 計	175	1.7	
期中の平均基準価額は、10,290円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 「その他費用」には、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（受益証券等の管理事務、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬費用等）、それらに付随する消費税等相当額などを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (ー) は該当がないことを示します。

## ○組入資産の明細

(2020年3月25日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ユナイテッド日本債券マザーファンド	千口 29,531	千口 54,811	千円 70,931

# ユナイテッド日本債券マザーファンド

## 第39期

決算日 2020年3月25日

(計算期間：2019年9月26日～2020年3月25日)

### ○ファンドの概要

運用会社	あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主としてわが国の発行する債券を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を上回る運用成果を目指します。</li> <li>・わが国のファンダメンタルズ、金利動向などの分析・評価に基づき、デュレーションをアクティブに変更し、収益の獲得を目指します。</li> <li>・AA格以上の格付けを有する債券を中心に投資適格債券に投資し、信用リスクの低減を図ります。</li> <li>・債券の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、資金化への対応や投資環境を考慮した上で委託者が適切と判断した場合には、機動的に対応する場合があります。</li> </ul>
主要投資対象	わが国の債券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産の総額5%以下とします。</li> </ul>

### ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	70,930,153 円
コール・ローン等	1,480,137
公社債(評価額)	69,365,800
未収利息	84,216
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	70,930,149
元本	54,811,404
次期繰越損益金	16,118,745
(D) 受益権総口数	54,811,404口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,941円

(注) 当ファンドの期首元本額は54,811,404円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 2020年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資向け) 54,811,404円

(注) 1口当たり純資産額は1,2491円です。

### ○損益の状況 (2019年9月26日～2020年3月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	528,769 円
受取利息	529,234
支払利息	△ 465
(B) 有価証券売買損益	△ 2,266,400
売買損	△ 2,266,400
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,737,631
(D) 前期繰越損益金	17,856,376
(E) 計(C+D)	16,118,745
次期繰越損益金(E)	16,118,745

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月26日～2020年3月25日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2020年3月25日現在)

### 国内公社債

#### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	60,000	69,365	97.8	—	83.4	—	14.4
合 計	60,000	69,365	97.8	—	83.4	—	14.4

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第319回利付国債 (10年)	1.1	10,000	10,227	2021/12/20	
第87回利付国債 (20年)	2.2	10,000	11,381	2026/3/20	
第127回利付国債 (20年)	1.9	20,000	23,911	2031/3/20	
第130回利付国債 (20年)	1.8	10,000	11,896	2031/9/20	
第145回利付国債 (20年)	1.7	10,000	11,949	2033/6/20	
合 計		60,000	69,365		